

第4 財政投融资

今回の予算補正においては、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を踏まえ、成長力の強化・高度化に資する国内投資の促進や、国民の安全・安心の確保等の取組を推進すべく、株式会社国際協力銀行等5機関に対し、総額8,860億円の財政投融资計画の追加(財政融資8,030億円、産業投資730億円及び政府保証100億円)を行うこととしている。

1 運用

(1) 株式会社国際協力銀行

外交・安全保障環境の変化への対応を強化する観点から、グローバルサウス諸国等における、重要な鉱物資源にかかる日本企業のサプライチェーン強靱化等を金融面で支援するため、出融資規模を3,000億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资3,000億円を追加することとしている。

(2) 独立行政法人国際協力機構

外交・安全保障環境の変化への対応を強化する観点から、開発途上国との連携促進に向けて、質の高いインフラ輸出に資する円借款等を行うため、出融資規模を4,060億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资4,060億円を追加することとしている。

(3) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支

援機構

モーダルシフトの推進等、物流革新の実現に向けた事業を支援するため、事業費を200億円追加することとし、このために必要な資金として、財政投融资200億円を追加することとしている。

(4) 独立行政法人住宅金融支援機構

省エネルギー性に優れた住宅の普及を促進するため、証券化支援事業において必要な資金として、財政投融资100億円を追加することとしている。

(5) 株式会社日本政策投資銀行

サプライチェーン強靱化・インフラ高度化やGX等、成長力の強化・高度化に資する国内投資等を促進するため、出融資規模を2,000億円追加することとし、このために必要な資金として自己資金等500億円を見込むほか、財政投融资1,500億円を追加することとしている。

2 原資

今回の予算補正における財政投融资計画の追加に伴って必要となる原資は、総額8,860億円であるが、この財源としては、財政融資資金8,030億円、財政投融资特別会計投資勘定730億円及び政府保証国内債100億円を予定している。

なお、令和5年度財政投融资計画の改定の概要は、次のとおりである。

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
株式会社国際協力銀行	19,720	3,000	22,720
独立行政法人国際協力機構	12,686	4,060	16,746
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	451	200	651
独立行政法人住宅金融支援機構	2,507	100	2,607
株式会社日本政策投資銀行	6,900	1,500	8,400
小 計	42,264	8,860	51,124

機 関 名	当 初 計 画	補 正	(単位 億円) 改 定 計 画
食料安定供給特別会計外 25 機関	120,423	—	120,423
合 計	162,687	8,860	171,547